

2023 年度第 1 四半期決算 アナリスト向け説明会
質疑応答

日時： 2023 年 7 月 26 日 17:30-18:30

登壇者：

代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠

執行役最高財務責任者 Stephen Ma

質疑応答

質問 1：

3 カ月前に発表した見通しと比較し、Q1 の利益をどう評価しているのか？

また、営業利益分析（P.12）「その他-その他」の項目で前年対比 566 億円の減益要因があるが、これの中身も含めて、一過性の損益について教えてほしい。

回答 1：

Ma：

Q1 の利益は全体的に業績が良く、想定よりも円安だったことにより、見通しをわずかに上回る結果となった。

一過性の減益要因としては、Q1 末に 2 回行われたリコールキャンペーン約 430 億円の費用等により、営業利益分析の「その他-その他」の項目で 566 億円の大幅なマイナス影響が出た。通常は年間を通して分散されるリコール費用（合計 700 ～800 億円）が、今回は Q1 に集中した。

質問 2：

今期の中国市場の収益面はどのように考えるべきか？ 足元、価格競争も落ち着いてきたが、Q1 はブレイクイーブン程度の利益しかないのではないか。仮に今期の業績がボトムだとした場合、来期以降どの程度の業績回復が期待できるか？

回答 2：

Ma:

Q1 の中国市場の利益は、わずかに黒字だった。通期利益も前期よりも低水準だが黒字の見通しである。また、コストの管理、販売台数の増加、収益性のある製品の提供を重視し、今期、来期の戦略および市場へアプローチおよびマーケット展開の見直しを行う。今後、中国市場の全需は徐々に回復すると予想され、Q2 以降は Q1 より利益が回復することを期待するが、激しい価格競争が利益を圧迫しており、今後の価格トレンドも不透明であり、厳しい状況にある。一方で、中国市場の大部分は依然として日産の強みとする内燃エンジン車である。市場の厳しい中でも、一定水準の利益を維持することを目指していく。

内田：

中国市場は、過去のように高利益な市場に戻る可能性は低いと考えている。Q1・Q2の業績は、2023年3月に新エネルギー車への補助金の打ち切りによる価格競争の激化、その後の市場全体としての買い控え等により、厳しいものとなった。今後は、排出規制導入の延長や補助金の継続等により、急激な販売価格の引き下げが緩和され、下期には売上の回復が期待される。また、日産独自の要因として上期には3気筒X-Trailの販売不振もあった。一方で、Sylphyという稼ぎ頭や、新しいQashqaiの導入により収益性を向上させ、一定程度の売上回復を図っていく。中国市場の状況は厳しい局面であり、市場を注視し向こう1.5年の計画を現在、現地のパートナーと議論中である。

質問3：

中国での生産・販売台数の減少に伴い、工場の減損費用やディーラー・サプライヤーへの補償金等の一時的な経費は発生するのか？また、減少した生産に対応するために、本来中国工場で使用予定だった部品を他の地域に転用し、増産する可能性は？

回答3：

内田：

中国の販売台数減少による余剰部品を他地域に振り向けることを検討している。また、中国の販売減少分を他の地域での生産増によって補えないかも検討しているが、具体的にどの部品をどの地域でどのような体制で増産するかについては議論中である。

Ma:

販売台数が、この先も低いまま、またはさらに減少した場合、損失が生じるリスクがある。現在、これらのリスクを軽減、回避することに努めている。ただし、一定の水準を下回る場合は、やはり減損が発生する可能性は否めない。販売台数の回復には、中国の消費者の好みに合った製品を提供することが重要であり、そのため現在、中国市場に特化した新しいモデルの開発と導入に重点的に取り組んでいる。

質問4：

Q1の北米市場の収益性は約8%と非常に高い水準だが、その背景は？また、今期および中・長期の見通しは？現在の北米市場は好調に見えるが、需給の緩和、インセンティブの増加、電動車への移行による利益率の低下が懸念される、日産の外部環境の認識と今後の戦略は？

回答4：

内田：

北米市場は、事業構造改革「Nissan NEXT」策定時は課題の多い市場だった。しかし、現在では良いオペレーションができていると思っている。収益性の高いモデルが顧客から評価され、当面は利益の増加が期待できる。また、全需から見ても、四半期ごとに販売台数は、特定の部品不足のリスクは依然としてあるものの、増やせると思っている。市場の需要に応じて、増産計画を検討していく。さらに、円安も追い風となっている。

販売奨励金に関しては、Q1は予算内に進捗しており、今後も現在の収益性が維持される見込みである。

ただし、来期以降については、米国の電動化政策へ適応していかないと、収益構造が厳しいものになることは理解しており、しっかりと戦略を中期経営戦略のなかで策定することが重要と思っている。

質問 5 :

中国以外の市場の見通しを修正した背景は？

回答 5 :

Ma:

中国以外の地域については上方修正を行った。日本、北米、欧州の主要市場では、高い販売台数を達成する確信がある。一方で、その他に含まれる地域の東南アジアでは経済の減速懸念やオーストラリア等での物流問題により、一部下方修正を行った。一部課題は残るものの、供給は回復しており、物流の問題も下期には改善すると見込みである。中国以外の地域における販売台数については、今期はポジティブに見ている。

質問 6 :

在庫の増加は物流問題の影響によるものか？

回答 6 :

内田 :

おっしゃる通り、在庫の大幅な増加は物流問題の影響が主な原因であり、販売量は減少しておらず需要は安定している。

質問 7 :

原材料価格の影響は Q1 ではわずかにプラスだが、これは想定内か？ 価格が想定以上に上昇または下落した原材料があれば教えてほしい。

回答 7 :

Ma:

原材料価格は、前年比でわずかにプラスであり、想定通りである。リチウム価格は想定よりも上昇したが、鋼鉄やアルミニウム等、使用量の多い材料の価格は安定しており、その他の金属の価格は下落している。原材料価格は、今期中はこの水準で推移する想定である。

質問 8 :

原材料価格やインフレによるコストの増加を車両価格に転嫁する予定はあるか？ 昨年以來、世界的に価格改定を行なっているなか日本での実施が遅れているように思うが、日本国内の価格改定の浸透度について教えてほしい。

回答 8 :

Ma:

昨年までに、日本を除くすべての地域で価格調整を実施してきた。これは、単にコストを転嫁するためのものではなく、お客様に日産車の技術、価値を評価してもらうことを目指して行っている。結果、海外市場では価格改定により、コスト増を相殺できている。

日本市場では、歴史的に大幅な価格改定が受け入れられづらい傾向があったが、昨年のインフレ環境を鑑み、特に新車の発売時に価格を引き上げた。価格改定の効果は、今期に前年比で「販売費用・価格改定」カテゴリで約 410 億円増益要因となっている。

質問 9 :

本日発表されたルノーとの最終契約の内容は、2月に発表された枠組みからほとんど変更がないようだが、最終契約までに時間を要した理由は？

また、アンペアへの6億ユーロの出資について、キャッシュフローやその他財務面において大きな影響はないと理解しているが、この金額になった背景を教えてください。

回答 9 :

内田 :

日産とルノーの将来の成長ため、アンペアへの投資の件を含む様々なことについて相当細かく、広く、深く論議した結果、当初の予定よりも時間がかかった。しかし、6月中旬頃に、次の段階に進むために契約を早く締結することを優先させた結果、今回の合意に至った。

また、アンペアへの最大出資額6億ユーロは、日産が戦略的なパートナーとして参加できる金額として、この金額となった。

質問 10 :

金利上昇の影響により、アメリカでは手頃な小型車への需要が高まっており、これらの車種はアメリカ市場向けにメキシコで生産されていると思うが、メキシコでの生産台数の増加は利益につながるのか？

回答 10 :

Ma:

メキシコでは、Sentra、Versa、Kicks等のモデルを生産している。金利上昇の影響により、アメリカの消費者の需要は小型車にシフトしている。小型セグメントは日産に強みがあるエリアであり、メキシコでの生産能力も非常に高く、生産された車はメキシコ・アメリカどちらでも収益性がある。現在、メキシコにある3つの工場の生産の最大化に努めており、1つはすでにアメリカ市場の需要に応えるためにフル稼働している。

質問 11 :

電動車（EV）の採算と販売台数に対する考え方について教えてください。中国市場でのAriyaの販売価格を引き下げるといふ発表を見たが、現在の好調な業績を考慮し、将来の成長戦略の一環として低利益率でも販売することを検討しているのか？

回答 11 :

内田 :

中国市場では、アリア Ariya のデザインや日産の技術面は顧客から高く評価されているが、価格帯が普及の制約となっている。7月に中国市場で Ariya500 を収益性を抑えた価格で新たに発売することにした。収益性を低くしても、戦略的アプローチにより中国市場における日産の存在感を効果的に高めることを目指している。

以上

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。